

積極的に外部からの担い手を受け入れ除雪ボランティアを通じた交流を低予算で実現している取組の事例検討

高 橋 和 幸

目 次

I. はじめに

II. 研究方法

III. 結果 III-1. 山形県尾花沢市「尾花沢市除雪ボランティア活動事業」 III-2. 新潟県南魚沼市「南魚沼市社協除雪ボランティア活動事業」 III-3. 滋賀県米原氏「除雪ボランティア体験会」 III-4. 新潟県糸魚川市「地域生き生き集落サポーター事業の一環としての除雪」 III-5. 今回対象とした4つの取組についての比較

IV. 考察

I. はじめに

豪雪地帯特別措置法で豪雪地帯指定されている市町村が532市町村あり、当該地域では急速な高齢化に伴い特に要援護世帯で除雪の困難な方々が発生し暗い影を落としている。国土交通省は2006（平成18）年度より「豪雪地帯における安全安心な地域づくりに関する調査」¹⁾において雪処理の担い手育成・確保のための実証実験を開始している。その後事業名の変更をしながら「雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査業務」²⁾において対象地を選定し除雪ボランティアを含む取組に対する公費助成を行っている。一連の事業により先導的取組が展開され、その情報が国土交通省のホームページへの掲載、取組事例集³⁾として発信されている。上記の事業対象市町村への公費助成額は50万～100万円という規模も含まれ、事業費スケールのメリットを生かした体制構築や参加規模が大きくイベント性に富む活動を展開している。ところで、市町村や市町村社会福祉協議会（以下、社協）が50万～100万円の助成金を単独で予算措置することは難しいため、予算をあまりかけずに持続可能な除雪ボランティア活動を実践し続けている取組に注目し、その秘訣を明らかにすることで普及させることができないかと筆者は考えた。とりわけ、地域資源を活用し低予算で実現できる要因を探り普及させる方が望ましいと考えたからである。この観点に焦点を当てた先行研究が乏しいのが実情でもあり、筆者はこれまでも低予算を実現できる工夫として学校生徒の活用を力を入れている取組に焦点を当て事例検討し結果を報告した。また、市町村内にて担い手を確保すると共に地域内の社会資源を活用して低予算で活動を継続できている取組にも焦点を当て事例検討し結果を報告してきた⁴⁾。

今回は、低予算でも積極的に外部から担い手を受入れ併せて交流を図る相乗効果を発揮していると思われる取組に焦点を当て、事例検討することにした。合致する先行研究の成果が無かったことから、近接する領域での先行研究成果を探して以下のように整理した。まず、地域外からの来訪者を受入れ活動することでの交流効果についてである。高瀬唯らは、緑地保全活動で地域外からボランティアを受け入れた場合に、受入れ団体側と参加者側から寄せられた声を分析していた。受入れ団体では新たなコミュニケーションや活気の創出や地域外への感心の萌芽といった作用がもたらされ、参加者側は単発でも緑地保全活動が気軽に楽しく参加でき達成感や充実感が得られることがうかがえる旨、報告していた⁵⁾。伊藤春陽は、新潟県十日町松代地域における大規模な現代アート作品展『大地の芸術祭』（室野集落会場）の開催を通じて地域外の人々との交流を行い個人レベルの関係性を構築した結果、同祭典以外の地域行事にも地域外の人々が参加するように関係性の深化がみられた旨、報告していた⁶⁾。つぎに、事業予算が膨らまないよう工夫しながら積極的に外部から担い手を受入れそれにより交流を図る相乗効果に繋がっているものを挙げる。田中美香らは、福島県喜多方市山都町本木・早稲谷地域水利組合が水路の

底面を浚って土砂を取り除く共同作業について外部からのボランティアを受入れ実施した際の住民及び参加者の声を分析していた。地域外からの担い手受入れにあたり水利組合員の中からボランティア参加者の宿泊受入れが可能な4戸に対して1人2食付き千円を、水利組合の予算から拠出し宿泊協力住民の負担を軽減し実施したという取組であった。それによると、複数回に渡って参加するボランティアは、共同作業を通じた水利組合員との交流やボランティア作業による意義の実感が参加動機に影響していること、住民からは感謝や水路を守り続けることが可能になるかもしれないといった肯定的意見がみられたこと、そして活動継続に向けては、特定者に負担が集中せず公平な負担に向けて組織が柔軟に対応できたこと等を報告していた⁷⁾。東口阿希子らは2007年から2016年までの間（毎年2～3回）金曜日から日曜日にかけて和歌山県古座川町潤野地区での集落環境維持管理に関する協働活動に大学生（毎回平均7人）と教員が参加し、大学関係者は参加にあたり各自7千円程度を負担し地区の集会所等に宿泊することで地元地域の負担軽減を図りながら実施したアクションリサーチ結果を報告していた。同報告では、参加した住民が害獣柵の設置管理・休耕地や河川敷の除草・交流会等の各々の活動につき、地域外の参加者と活動したことに対して感じた事柄をアンケート調査し分析していた。それによると、大学生が参加し活動を継続できる期間は地域内の人的資源の不足への対応および交流の機会として非常に有用であると住民からは評価されていることがわかった。一方で、活動が終了した場合には集落環境を維持管理することが困難であると考えられていることが明らかになったことや、今後は代替する外部支援者の参加獲得に努めることが求められる旨、指摘していた⁸⁾。以上の先行研究成果より、地域外から担い手としてボランティアを受入れる効果やもたらされる影響について知見を得たので、本稿の考察の部分で参考にすることにした。

Ⅱ．研究方法

本稿に掲載する取組事例の選定手順は以下のとおりである。第一段階として、筆者が科研費助成を受け2014（平成26）年度から2016（平成28）年度までの3ヵ年に渡って行った豪雪地域における除雪ボランティア活動の全国実態調査により得られた「地域の実情に沿ったユニークな除雪ボランティアの取組」（73市町村からの）事例がある。その中から国土交通省雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査業務の対象地への助成金額の半分程度（概ね20万円）以下の事業費で取り組まれているものに注目した⁹⁾。また、地域の人的・物的あらゆる資源を活用して事業費の低減に繋がっていると思われる取組であること、これに加えて交流の機会と前向きに捉え地域外からも積極的に担い手を受け入れて実践している特徴がみられる取組だけに絞っていった。第二段階として、上記の条件に合うものとして、山形県尾花沢市（予算40万円の取組であるが一冬期シーズンに8回もの除雪ボランティア活動の機会を設けており1活動回当りでは20万円を下回る運営を実現している）、新潟県南魚沼市（予算40万円の取組であるが実際の予算消化額は21万円で運営できている）、新潟県糸魚川市（予算7万円であるが実際の予算消化額は数千円で運営できている）、滋賀県米原市（事業費2万8千円で運営できている）の4つの取組を選定した。なお、米原市は市のお茶の間創造事業の一環として行われている取組以外にも市社協の取組がホームページ上で確認できた為、今回の研究目的により合致する市社会福祉協議会の取組の方を調査対象とした。第三段階として対象とした4つの取組の実践地域への聞き取り調査を行った。調査項目の柱は、活動開始のきっかけ、活動を継続していくための体制づくり、経費低減のためにどのような工夫を凝らしているか等である。具体的には2019（令和1）年8月27日に南魚沼市社会福祉協議会に訪問し調査、8月28日に糸魚川市（企固定住課）を訪問し調査、9月4日に米原市社会福祉協議会（伊吹地域福祉活動センター）に訪問し調査、9月10日に尾花沢市社会福祉協議会を訪問した。本稿では調査時点における活動実績であるので、平成30年冬期までのデータであることをことわっておきたい。倫理的配慮については①現地調査にあたり文書で協力依頼をして同意を得ている。②訪問

調査にて運営に関する資料収集とそれに基づく説明を受け、得られた質的情報を記録した。その後当該記録を対応して頂いた担当者に確認してもらった。さらに、本稿に掲載することで回答団体の不利益にならないように事前に確認して頂いた。③提供資料（実施要項・活動実績・予算や決算報告書等）については引用注を付け二次利用し、活動地域名や主催団体・参加団体名については許可を得てそのまま使用させて頂いた。

第四段階として、4つの取組を事例に地域資源を活用し低予算で実現できる要因について追及し質的分析で比較を試みた。4つの取組の説明文中において事業費節減に欠かせない要素と思われる箇所に下線を引き、これをコードとし、コードを集約してカテゴリー【運営形態や活動の内容】と【事業費低減工夫】に分けた。カテゴリー【運営形態や活動の内容】には、事業形態と特徴^(a)、1冬期当りの事業経費^(b)、除雪活動場所^(c)、活動者規模（対象）訪問先等の件数^(d)、訪問対象世帯等の選定と利用の呼びかけ^(e)、担い手募集の主な方法^(f)、雪下ろし技術の必要性と重機作業協力の有無^(g)、中高生の参加・福祉教育^(h)、大学生の参加⁽ⁱ⁾、他地域からの受入れ^(j)といったコードが集約された。また、カテゴリー【事業費低減の工夫】には防寒着・除雪道具（スコップ等）の持参^(k)、事業に必要な経費を抑えるための工夫^(l)といったコードが集約された。これらの観点から4つの取組について比較検討した。なお、本稿Ⅲ結果に記載した各取組の紹介欄で下線が引いている箇所がコードに該当する箇所である。

Ⅲ．結果

Ⅲ－1．山形県尾花沢市「尾花沢市除雪ボランティアセンター活動事業」（市社協事業・市の助成）^(a1)

(1)尾花沢市の概要

山形県尾花沢市は最北東部に位置し、面積は372.53km²で人口16518人、高齢化率が37.8%である。奥羽山脈や出羽丘陵などに囲まれた盆地にあるため標高は70mから1,500mと起伏に富み、短い日照時間と低温、多湿、冬の季節風が月山や御所山等の稜線にさえぎられて雪を多く降らせるため、平野部でも積雪量が2mに及ぶ豪雪地帯である¹⁰⁾。尾花沢市では「第二期地域福祉計画」を策定しており、基本目標の一つに「人づくり・地域づくりの推進」を据え、人と地域がつながりあい、地域の生活課題に対して、それぞれができること活かして「支え合う関係」の醸成に努めている¹¹⁾。中でも除雪ボランティアへの期待は2012（平成24）年度から尾花沢市除雪ボランティアセンター活動事業補助金交付要綱に基づき市が補助金を交付し支援していることにも現れている。除雪ボランティアセンターは尾花沢市社協内に置かれ、同市社協が策定した「地域福祉活動計画（平成27～31年度）」3章地域福祉活動の実施計画の基本計画「たすけあい活動の推進と充実」においても住民のボランティア活動の推進を掲げ「全国的にも珍しい除雪ボランティアセンターの常設設置と同センターを通じた除雪ボランティアの促進やボランティアや住民との交流促進を図っていくこと」が記載されている¹²⁾。同市社協「令和元年度事業計画」においても重点目標の1つに「除雪ボランティアセンターの運営充実を図り、住民同士あるいは市内外の参加者との交流事業に努め、福祉のまちづくりを進めます」¹³⁾を掲げている。

(2)尾花沢市の除雪ボランティア活動の特徴と活動実績

地域共助の除雪を大切にしながらも積雪の少ない地域から同市に来訪したボランティアと地元住民が安全な除雪方法について一緒に学ぶ機会を作ることや、中学生の雪かき塾と題して安全な除雪作業の仕方を教え実地体験（除雪ボランティア）してもらおうといった機会を創出し^(a2)、啓発活動と地域交流を積極的に行っている。尾花沢市の除雪ボランティア活動の特徴でもある。除雪はあくまで要援護世帯の玄関先通路や屋根からの落雪処理等で^(c1)、屋根の雪下ろしは行わない^(g1)。なお、2018（平成30）年度冬期の尾花沢市除雪ボランティアセンター活動実績については表1（①～⑧）のとおりで、8回の活動機会が設けられた^(a3)。

表 1. 2018(平成30)年度の尾花沢市除雪ボランティアセンター活動実績 (尾花沢市社協提供資料より抜粋)

名称 (各活動回)	実施日	除雪件数	ボランティア								受け入れ協力者			合計	
			市外一般	宮城岩沼市	宮城福住町	市内中学生	市内高校生	市外大学生	市外企業	小計	地元住民	指導者	関係者		小計
①市立福原中学校雪かき塾	H30.12.26	13	—	—	—	61	—	—	—	61	13	—	—	13	74
②市立尾花沢中学校雪かき塾	H31.1.23	7	—	—	—	118	—	—	—	118	8	16	20	44	162
③地域共助 宮沢地区市野々自治会	H31.1.26	1	—	—	—	—	—	7	—	7	20	—	—	20	27
④広域除雪ボランティア 市外企業社員の受入れ	H31.2.1~2.2	20	—	—	—	—	—	—	70	70	77	—	20	97	167
⑤宮城県岩沼スノーバスターズ受入れ	H31.2.9	6	—	47	—	—	—	—	—	47	34	—	16	50	97
⑥災害協力協定による除雪活動(雪国交流)	H31.2.9~10	3	—	—	12	—	—	—	—	12	14	—	—	14	26
⑦尾花沢市・大石田町連携事業、東北学院大学	H31.2.13~15 (小雪の為中止)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
⑧尾花沢市・大石田町連携事業 Team347		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		50	0	47	12	179	0	7	70	315	166	16	56	238	553

注1) 実施日のHは平成の略、除雪件数の単位は件、参加者の単位は人である。注2) 尾花沢市除雪ボランティアセンター資料より抜き書き。注3) 市外企業役員による豪雪地帯・除雪ボランティアの取組は平成30年度国土交通省「雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査事業」の助成金申請を同社が行い、実践地域を尾花沢市とし、受け入れして実現したものである。

紙幅の関係で2018(平成30)年度に行われた除雪ボランティア活動(訪問50件、のべ553人参加^(d1))のみ一覧表にしたが、過去6年間の年間活動者総数は表2のとおりで、概ね500人(のべ人数)規模で推移している。

表 2. 過去6年間の尾花沢市除雪ボランティアの活動者のべ人数(活動実績)(尾花沢市社協提供資料より抜粋)

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
493人	516人	540人	403人	648人	553人

続いて、一冬期シーズンに尾花沢市内でどのような除雪ボランティアの機会があるのか解説していく。

(3)中学生による除雪ボランティア「雪かき塾」(支援窓口：市社協・市福祉課 2009年度から)

2009(平成21)年度から実施された市立尾花沢中学生による除雪ボランティア^(h1)がある。最初の4年間は生徒が歩いていける範囲の要援護者世帯で活動した。2012(平成24)年度からは本格的に「雪かき塾」と題して安全な除雪方法を地元建設業協会等から教えてもらい実地体験で除雪ボランティアを行う開催方法に変わった。訪問先も学区内全般に拡大し、これに対応できるように市や市社協の公用車等を移動手段に活用するようになった。2年生の総合学習の一環に組み込まれ恒例行事になることで継続している。なお、市立福原中学校における除雪ボランティアは2017(平成29)年度から実施されている(表1参照)。

(4)仙台市福住町内会との災害時相互協定(担当窓口：市定住応援課 2010年度から)

宮城県仙台市福住町町内会と尾花沢市(常盤地区内)鶴子との自治会(小地域)単位での災害時相互協定による除雪ボランティアを通じた地域交流活動「雪国交流」がある^(j1)。2010(平成22)年8月に尾花沢市鶴子地区と仙台市宮城野区福住町町内会の災害時相互協定が締結されたのを機に交流が始まった。福住町町内会の役員等が最も積雪の多い時期に鶴子地区に赴き、1泊2日でスコップやスノーダンプの使い方や安全な雪下ろしの方法を学び、2日目には要援護世帯の除雪ボランティアを实践し、親睦会や郷土料理等での文化的な交流も行っている。受け入れに際し、自治会役員や除雪の仕方を教えられ

る人、郷土料理の得意な方等が準備や対応をしている。鶴子地区発行「交流のあしあと」によれば2011（平成23）年度から福住町住民による除雪ボランティアの来訪回数は10回（のべ144人）、その他に尾花沢まつりや鶴子小学校運動会等への来訪があり、鶴子住民が福住町の防災訓練へ訪問し参加する機会や福住町内会の夏祭りへ参加し農産物直売を開く等の相互の訪問交流が続けられている。

（5）広域除雪ボランティア

①友好都市の宮城県岩沼市からのボランティア（担当窓口：市社協 2012年度から本格化）

尾花沢市と岩沼市は1999（平成11）年に友好都市を、2000（平成12）年に災害協定を結んでおり、東日本大震災時に岩沼市へボランティアの派遣、尾花沢市が豪雪時に除雪ボランティアを派遣してもらう等の交流を行ってきた。こうした縁により、岩沼市社会福祉協議会が募集して同市よりバスを貸し切りにして団体で来訪してくれる⁽ⁱ¹⁾ボランティアである。活動経費については、広域除雪ボランティアで岩沼市からの参加者は弁当持参で、バス1台を貸し切りにするために1人あたり1000円を負担して参加しており、当社協として助成や負担をしていない。その心遣いに感謝し尾花沢市の受け入れ地域（福原地区）でもお弁当を食べるときに温かい汁物を提供しようと一部食材の野菜等を住民が持参し市社協のボランティア活動支援の助成（除雪ボランティアセンター事業費とは別種類の）も受けながら芋煮汁を作り振舞う等の交流を続けている。

②大学との連携（担当窓口：市定住応援課・総合政策課 本格的受入れは2013年度から）

市外とくに県外から除雪ボランティアのために来訪する市民や大学生の協力を得るきっかけになったのが表1にも記載がある2010（平成22）年度の宮沢地区地域一斉除雪（地域共助の除雪）（押切集落）での実施である。2011（平成23）、2012（平成24）年度の地域共助の除雪では東北工業大学の学生が参加⁽ⁱ¹⁾、2013（平成25）年度には「大学コンソーシアムやまがた社会人力育成講座」での山形大学を中心とする県内各大学の学生の受け入れ⁽ⁱ²⁾に発展した。同講座での除雪ボランティアの受け入れは2016（平成28）年度迄で継続し、現在は山形大学の滝澤匡准教授による地域体験型科目「雪とともに生きる⁽ⁱ⁴⁾」と題して尾花沢市宮沢地区をフィールドとして実践されている。

表1記載のとおり2018（平成30）年度冬期においては小雪の為に中止されたが「尾花沢市・大石田町連携事業 Team347」（2014年度より開始）および「尾花沢市・大石田町連携事業、東北学院大学」（2015年度より開始）との活動による大学生の除雪ボランティアの受け入れも行っている。これは山形県北村山総合支庁と国道347号沿線の市と町が広域連携を図ることを目的とした協定によるもので、山形大学生による地域活性化に関する調査や、除雪の担い手不足への支援を合わせて期待するものである⁽ⁱ³⁾。加えて、除雪の担い手不足に対して東北学院大学災害ボランティアステーションからも協力を得ている⁽ⁱ⁴⁾。

③その他の受け入れ実績のある市外の除雪ボランティア

主なものだけ紹介すると、2013（平成25）年度には熊本県のイメージキャラクター「くまモン」と市立宮沢小学校の生徒20名が除雪ボランティアを通じた交流を行った。2016（平成28）年度に雪ちよす部として訪れた42人を含む尾花沢市・大石田町連携事業 Team347の大学生の受け入れ⁽ⁱ⁵⁾により除雪ボランティアを行った。2017（平成29）年度には市外企業社員及び某公益団体の職員を受け入れ⁽ⁱ²⁾ 除雪ボランティアを行った。さらに同年度は豪雪だったため尾花沢市では豪雪対策本部を設置し、それによって市総務課危機管理係が担当する豪雪除雪隊の募集も行われた。この際、宮城県岩沼市・大崎市・加美町職員等の来訪者⁽ⁱ³⁾があり市内22件の除雪支援を行った。表1のとおり、2018（平成30）年度には市外企業からボランティアを受け入れ⁽ⁱ⁴⁾ 20件の除雪を行っている。

（6）除雪ボランティアセンターのコーディネートと除雪資機材の貸出

ボランティアの訪問先となる独居高齢者等の支援が必要な世帯について民生委員から市社協除雪ボラ

ンティアセンターに情報が寄せられ選定される^(e1)。担い手の確保、地域外の来訪者の受け入れや実際に訪問先となる要援護者世帯の選定、道具の準備、現地活動指導者の確保等の細かな連絡調整が求められるわけだが、これらの作業を行うのが、2012（平成24）年度に創設された除雪ボランティアセンターである^(f1)。市社協内に設置された。社協広報紙やHPでの広報、毎年参加してくれる関係団体への協力依頼、学校等への連絡調整も行っている^(f2)。同センターで年度事業計画及び各団体との協力関係に基づく役割分担表に基づいて「尾花沢市除雪ボランティアセンター運営会議」を11月（活動計画と役割分担の協議）と3月に（実績報告・ふりかえり）を行っている。また、除雪ボランティアを行う際の貸し出し用機材（スノーダンプ30台、スコップ103丁、ヘルメット113個、のぼり旗12枚等）を整備し対応している。

(7)活動効果

表2のとおり、2013（平成25）年度以降、除雪ボランティア参加者総数は平均して500名にのぼること、また表1のとおり、市内外からの除雪ボランティアの受け入れと参加者の年齢層も若年者からシルバー人材センターの協力者まで幅広い参加実績がある。除雪に困難を抱えている世帯への支援の担い手不足解消という目的もあるがそれを強調し過ぎることなく、マンパワーとして期待していること以上に『除雪ボランティアを通じた人と人との交流や、地域と地域との交流』に重きを置いている^(a4)。そのため、実施地域によって多少の差はあるものの、作業後の謝意を込めたもてなしを含む親睦・交流が生まれている。また、大学生の地域貢献の場や災害時の相互支援の場として除雪ボランティアが活用されている。

(8)事業費

2017（平成29）年度30万円、2018（平成30）年度40万円^(b1)で、2019（令和元）年度は予算ベースで50万円が計上されている。なお、この予算（40万円）で表1（平成30年度実績）記載①～⑧の除雪ボランティア活動（合計8回）を行っており、一つ一つの活動（各回）に対して予算をふりわけているわけではなく、全体に対する事業費計上である^(b2)。むしろ活動回数がこれだけ多いにもかかわらず平成29年度は30万円ですりくりしている。ちなみに、事業予算の使い道として①除雪ボランティア従事の記念品としてマスコットキャラクター入りのタオルを参加全員に進呈しておりこの購入費に12万円前後をかけている。年度により参加者総数は異なるものの500～600人の参加があるのでこれらの方々へ行き渡らせている。②除雪道具の更新や事務消耗品にも7万円前後の支出がある（たとえば平成30年度は中学生の除雪ボランティア体験としてヘルメットの着用を促すためにも参加予定者120名分が必要だったので買い足した）。③その他備品代6万円前後、通信費とバス借りに備えた運搬費に合わせて5万円前後、④ボランティア保険加入費等に支出されている（人件費除く）。補助金はいずれの年度も尾花沢市から「尾花沢市除雪ボランティアセンター活動事業補助金交付要綱」（平成25年2月告示）に基づき交付されている。

(9)経費節減の工夫

防寒着等は参加者に用意してもらっている^(k1)。また、除雪ボランティアとして尾花沢市外から来訪する方にも交通手段を自分で確保し、交通費や宿泊を伴う場合は宿泊費も自己負担で来て頂いている^(k2)。大学生の場合もそうであるし、宮城県岩沼市や仙台市福住町の住民の方々にもそうしてもらっている。山形県では広域除雪ボランティア活動支援「除雪志隊」事業として県外から除雪ボランティアに来訪する団体や個人に対して交通費の一部や宿泊費、ボランティア保険料を補助している。この事業を利用して尾花沢市までの交通費等に充当するように紹介することもある。尾花沢市社協では助成できないのでこうした情報提供の協力はしている。

山形大学生、仙台市福住町、県外企業参加者とも宿泊費は自己負担であり、中でも山形大学と仙台市福住町では必要な除雪道具を購入して持参し受入れする地元へ負担をかけないようにしている。日帰りで来訪する岩沼市民の方でもおにぎりを持参で来てもらうため、受け入れ地区で汁物だけは用意するなどの交流があり、経費の節減に気を遣って頂いている。活動の様子や普及啓発のための広報は市社協や市の広報紙とホームページへの掲載によるもので広報宣伝費にも費用はかけないように心掛けている。

市立尾花沢中学校の雪かき塾での生徒の移動には、市所有のバスを貸し出してもらい民間バス借り上げ料を抑える場合もある^(e3)。また、公民館や地元の集会所を無料で借りて集合、休憩あるいは交流の場所としている^(e4)。尾花沢市社協の倉庫に保管してある貸し出し用の除雪道具については大切に使い続け、道具の更新費用が大きくなるように注意を払っている^(e5)。このような経費節減の工夫を行っている。

Ⅲ－２．新潟県南魚沼市「南魚沼市社協除雪ボランティア活動事業」(市社協事業)^(a5)

(1)南魚沼市の概要

南魚沼市は新潟県の内陸南部に位置し、日本海側唯一の政令指定都市の新潟市と首都圏を結ぶ上越新幹線や関越自動車道、国道17号が市内を南北に走っている交通の要所のまちである。また、国内有数の豪雪地帯であり冬は2メートルを超す積雪があり、10ものスキー場を有する。雪がもたらす清らかな水と盆地ならではの昼夜の気温差が、日本一の評価を受ける「南魚沼産コシヒカリ」を育くみ、農業が盛んなまちでもある。山形県米沢市、埼玉県さいたま市、埼玉県深谷市、千葉県いすみ市、富山県魚津市と友好都市の締結をしている。2019（令和元）年7月現在の人口は56,248人、高齢化率は32.4%である。2019（平成31）年3月末時点での昨冬期シーズンの累計降雪量は622cmであった¹⁵⁾。

2004（平成16）年に六日町、大和町が合併し、翌年に塩沢町が加わり南魚沼市が誕生した。旧六日町地区に市役所本庁舎があり、旧大和町地区と旧塩沢町地区にも分庁舎があり、市社協も同じように旧六日町地区の福祉センター「しらゆり」内に本所、大和町地区と塩沢町地区に支所を置いている。観光振興にも力を入れており旧塩沢町地区（国道17号線沿い道の駅南魚沼内）に一般社団法人南魚沼市観光協会があり市全体の観光案内をしており、旧六日町地区には六日町駅前に認定特定非営利活動（NPO）法人六日町観光協会が、塩沢地区にも市役所分庁舎内に大和観光協会があつてそれぞれの地域の観光案内を行っている。なかでも宿泊型の自然体験ツアーの一環として除雪ボランティア活動体験を観光ツールとして取り入れた「除雪ボランティアツアー」（宿泊費込みの参加費1人あたり8,760円、現地までの交通費別途）の企画・募集を行っているのが、六日町観光協会である。

除雪ボランティアに限らず南魚沼市社協にはボランティアセンターが置かれ、2018（平成30）年度実績としてグループ登録：98グループ、延べ登録者数2,360名、個人登録：登録者数50名といった活動者がいる。第3期南魚沼市地域福祉活動計画の取組内容重点No.1「除雪ボランティア活動の推進」に参加者延べ人数で2017（平成29）年度実績100人から2021（令和3）年度には140人への参加者までの増加を目標値に定めている¹⁶⁾。また、市民の除雪ボランティア活動の育成だけでなく、すそ野を広げるために県内外に対して除雪ボランティア登録を行うことを掲げている。

(2)南魚沼市社会福祉協議会 除雪ボランティア活動事業

南魚沼市は豪雪地帯のため、除雪作業が生活の一部となっている。本来であれば、自助・互助（共助）・公助として除雪活動が行われるべきではあるが、雪は市内全域に降るため、なかなか地元だけの除雪ボランティアでは対応が難しい状況にある。そこで、①災害時応援協定を結んでいる深谷市社協にお願いし、深谷市の大学生や体力に自信のある方からボランティアに参加してもらっている⁽ⁱ⁶⁾。また、②NPO法人南魚沼市六日町観光協会（主催）と共働し、除雪体験ツアー（雪掘り応援団）を募集し、関東圏からの参加者を募っている⁽ⁱ⁵⁾。その際、参加者の多くは除雪が未経験のため、地元のボラ

ンティアが指導するためのボランティアとして参加して、かんじきの履き方やスノーダンプの使い方などを教えている^(a7)。対象は要配慮世帯^(c2)（高齢者のみ世帯／高齢者単身世帯／高齢者と障がい者または児童のみで構成された世帯等）である。③その他にも市社協では市内で除雪ボランティア「雪猿」を募集し、12月中旬から3月下旬までの間で降雪の状況に応じ、活動日を決定、登録者に連絡、活動をしている。さらに除雪ボランティア活動をより安全な活動にするために、熟練の技や知識を教えたり、安全带等の付け方講習会などを行ったり、事故無く除雪活動が出来るよう連絡調整を行っている。

事業費について①については相互の応援協定のため、予算措置なし。②については雪堀応援団に対しては主催者（団体）への協力のため、予算措置なし。③については南魚沼市社協の除雪ボランティアの事業費としては予算ベースでは40万円を計上しており、主として来訪者向けに貸し出しする除雪道具の補充やボランティア保険加入助成費用として支出される。しかし実際のところ2018（平成30）年度は約21万円の支出で済んでいる^(b3)（内訳は後述）。財源は赤い羽根共同募金会のテーマ型募金「あったか雪募金」の配分もあり、除雪ボランティア後の慰労会を兼ねた地元での交流会開催活動費用として申請してもらえれば当該地域活動へ助成することもでき、事業費用面での心配をしなくても活動ができる。

(3)除雪ボランティア活動体系

除雪ボランティアの体系は、①南魚沼市社協・南魚沼市ボランティアセンターが募集する除雪ボランティアと、②連日の降雪によりこれを放置すれば住家が倒壊するおそれがあり多数の者が生命又は身体に危害を受け又は受けるおそれが生じている場合に南魚沼市が豪雪災害対策本部を設置することになっており、その際には「豪雪救援ボランティアセンター」が設置され同センターによる除雪ボランティア（居住住宅の屋根の雪下ろしや家屋周りの除雪活動）が加わる。ここ3年間豪雪救援ボランティアセンターは設置されていない。前述のとおり、南魚沼市社協が募集する除雪ボランティア雪猿に加え、災害時応援協定を結んでいる深谷市社協が募集し来訪してくれる除雪ボランティアの実施（2014（平成26）年度から）の際に南魚沼市社協は訪問先との連絡調整を担い、NPO法人南魚沼市六日町観光協会主催の除雪体験ツアー（雪堀り応援団）の訪問先との連絡調整（2013（平成25）年度から）を南魚沼市社協が担う形で除雪ボランティア活動を推進している。

(4)活動実績について

2018（平成30）年度冬期の活動実績（活動回数13回、訪問件数14件、のべ活動者136人）について表3に詳しく示した。表中に表記された市内個人ボランティアは、南魚沼市社協が募集する除雪ボランティア雪猿の活動で、観光協会雪堀り応援団はNPO法人南魚沼市六日町観光協会主催の除雪体験ツアー参加者で、深谷市民は災害時応援協定を結んでいる深谷市社協が募集し来訪してくれる方々のことである。

なお（紙幅の関係で詳細を割愛するが）、2017（平成29）年度冬期実績は活動回数8回、訪問先件数17件、のべ活動者177人^(d2)であり、2016（平成28）年度冬期実績は活動回数9回、訪問先件数18件、のべ活動者115人であった。いずれも中高生の参加はみられなかった^(h2)。

表 3. 2018（平成30）年度冬期

（市社協提供データを転記）

活動日2019 (平成31)年	市内3地区別の活動件数			活動内容	活動者 実数	延べ 人数※	主なボランティア	内 訳
	大和	六日町	塩沢					
1/6			1	屋根雪・下雪	5	5	市内個人ボランティア	地元2人、職員3人
1/16		2		屋根雪	3	6	観光協会雪堀り応援団	観光体験2人、職員1人
1/17		1		屋根雪・下雪	4	4	観光協会雪堀り応援団	観光体験2人、職員2人
1/26		1		下雪	5	5	観光協会ジョセササイズ	観光体験4人、職員1人
1/27		1		下雪	5	5	観光協会ジョセササイズ	観光体験4人、職員1人
1/30		1		屋根雪・下雪	4	4	市内個人ボランティア	地元3人、職員1人
1/30		1		下雪	16	28	深谷市ボランティア	深谷市民14人、地元1人、職員1人
1/30			1	下雪	6	6	深谷市ボランティア	深谷市4人、職員2人
2/5		1		屋根雪・下雪	5	5	市内個人ボランティア	地元3人、職員2人
2/5			1	下雪	3	3	市内個人ボランティア	地元1人、職員2人
2/9	1			屋根雪・下雪	20	20	深谷市ボランティア	深谷市民18人、職員2人
2/20		1		下雪	39	39	観光体験ボランティア等	観光体験17人、その他19人、職員3人
2/21		1		下雪	6	6	観光体験ボランティア	観光体験5人、職員1人
	1	10	3		121人	136人※		計(121人)
	計14件							地元10人、深谷36人、観光体験34人、その他19人、職員22人

※午前か午後の2時間程度を1活動単位としているため、両方に従事した場合は延べカウント。その他は南アルプス市社協の役職員の方たちが体験として参加したものである。下雪は落雪処理である。

(5)活動の効果について

ボランティアに除雪をしてもらった利用者宅からの感謝の他にも、南魚沼市に他地域からボランティアに来てくれる人がいることで地元参加者の励みになっている側面もある。たとえば、雪かき方法やかんじきの履き方を教えるやりがい、楽しみにしている様子がみられるからである。また、災害時応援協定の深谷市社協との連携による除雪ボランティアについては、相互の助け合いになるように発展している。除雪ボランティア派遣のお礼に、南魚沼市社協では市民から米の寄付を受け付け、集まったお米を深谷市社協に贈呈している。深谷市では生活困窮者の支援や配食サービス、子ども食堂などに活用しているといった波及効果も生まれている。

(6)災害時応援協定の深谷市社協との連携による除雪ボランティアの開始のきっかけ

3つの町が合併して南魚沼市になっているが、合併前の旧六日町と埼玉県深谷市の日赤奉仕団同士が災害時の協力協定を結んで活動していた。こうした民間レベルでの交流があるなかで友好都市の締結を結ぶことに繋がっている。また、深谷市は市長が市社協の会長をされることもあり協力的で、市所有のバスを運転手付きで貸し出してくれる。交通費は深谷市のほうで負担してもらえること、担い手募集も深谷市社協で行い連れてきてくれる⁽¹³⁾ので、南魚沼市社協としてはご厚意に甘えているところである。その代り、参加者の費用負担が大きくなるよう深谷市から日帰りでの活動となっている。

(7)観光協会との連携による関東からの雪国体験ツアーの受け入れのきっかけ

スキー客が減っているので冬場の来訪者の増加対策として、何か人の役に立ちたいというニーズをもった関東の方を呼べる手段がないかと模索した中で、豪雪災害に対応するボランティアにきてもらうことに着目した。こうして雪堀り応援団は地元六日町観光協会との連携による関東からの雪国体験ツアーの受け入れが始まった。2013（平成25）年度から開始し、2018（平成30）年度冬期は（2019年1月から2月にかけて）4回募集が行われた。1泊3食付き8760円（但し交通費別）の参加費用を払って除雪ボ

ランティア活動を行う観光ツアー企画であるため、主催団体である六日町観光協会に対して市社協が除雪ボランティア活動としての助成を行うことはない⁽⁶⁶⁾。あくまで来訪者が除雪ボランティアを行う場所の連絡調整に協力するものである。また、エクササイズの一環として除雪をとらえ、楽しみながら除雪作業に取り組めるような「ジョセサイズ」も観光協会と連携した除雪ボランティアとして2018（平成30）年度冬期から新たに加わっている。

(8)深谷社協との連携事業での募集方法、除雪道具の貸し出し準備などの体制づくり

深谷市の方には、たとえば1月の10日、20日、30日のように開催予定日を（事前に）お知らせして、募集してもらうことにしている。深谷市から来訪される方々は、市の方で用意してくれたマイクロバスに乗り日帰りで見学される⁽⁶⁶⁾。南魚沼市社協としてとくに活動助成等の経費の支払いは無く、しいていけば市社協で温泉入浴施設を管理しているので入浴場所の提供をしている程度である。以下は深谷市社協で募集する際に用いている案内チラシに掲載された除雪ボランティアの日程について抜き書きしたものである。

図1. 深谷市からの除雪ボランティア参加者プログラム例

（南魚沼市社協提供資料より抜粋）

6:40 深谷市社協出発（参加者は同社協集合）⇒ 本庄児玉 IC ⇒ 〈関越道〉⇒ 赤城高原 SA（休憩）⇒ 南魚沼市六日町 IC ⇒ 活動地域の会館（着替え）⇒ 高齢者宅（除雪作業）10:00～15:30 ⇒ 活動地域の会館（着替え）⇒ 南魚沼市社協（入浴）16:20～17:10 ⇒ 地元土産屋立ち寄り⇒ 18:15 塩沢石打 IC ⇒ 〈関越道〉⇒ 赤城高原 PA（休憩）⇒ 本庄児玉 IC ⇒ 20:00 深谷市社協着

参加募集に際して深谷市民の方々にも参加協力費として200円の自己負担を頂いている。理由は南魚沼市内の除雪ボランティア活動地域の地元の方々が昼食を用意して下さるので、その昼食のお礼として深谷市のお土産を共同で購入するためである。なお、深谷市から来訪された除雪ボランティアの方々の使用する除雪道具は、南魚沼市社協の備え付けのものを貸し出して対応⁽⁶⁷⁾している。どこの世帯の除雪を行うかは民生委員や自治会長などからの情報提供をもとに南魚沼市社協で決め、職員が現地の下見と除雪手順などを書式にまとめ伝達している⁽⁶²⁾。これを基に職員が各現場で一緒に作業をしながら安全確保のための注意喚起も行っている。

(9)観光協会との連携 雪国体験ツアーのプログラムについて

六日町観光協会が企画募集する雪国体験ツアーの参加者の実績は2018（平成30）年度活動実績（表3）の活動者別統計部分に示されたとおりである。雪国体験ツアー（主催NPO六日町観光協会）の2019年1月16日（水）～17日（木）、1月29日（火）～30日（水）、2月4日（月）～5日（火）、2月20日（水）～21日（木）の4回（各回定員20名）の募集プログラムは以下のとおりとなっている。

図2. 六日町観光協会主催 雪掘り応援団2019募集チラシよりプログラムの紹介（南魚沼市社協提供資料より抜粋）

1日目 13:00 越後湯沢駅または六日町駅に集合（昼食を済ませてからご集合ください）
13:30 高齢者世帯の除雪作業（初心者の方には、雪の掘り方の指導も行います）
16:30 入浴等フリータイム（お風呂に入って作業の疲れを癒してください）
18:00 夕食
2日目 7:30 朝食 9:00 高齢者世帯の除雪作業 12:00 入浴及び昼食
13:50 解散（六日町 IC・六日町駅）

繰り返しなるが参加費は1泊3食・諸税込み8,760円で、現地までの交通費は自己負担⁽⁶⁸⁾、男女別の相部屋宿泊が条件である。その他にも、除雪作業に適した防寒着・帽子・手袋・長靴、汗拭きタオル、

飲み物、保険証のコピー、宿泊必需品（着替え・洗面具・タオルなど）は持参することとなっている^(k2)。六日町観光協会が参加者募集を行い南魚沼市内で除雪ボランティアができるよう南魚沼市社協では訪問先となる利用者世帯との連絡調整にあたる協力をしている。

(10)訪問世帯との連絡調整、移動手手段、安全管理とボランティア保険加入等の体制について

除雪ボランティア活動決定までの流れとして民生委員や行政区長が対象者の選定のために地域の情報を寄せてくれるかかわりがある^(e3)。選定基準は一応あるのだが、地元の人たちで助けてもらえる関係にあるところに割って入らないように慎重に社協で判断している。また、安全管理については南魚沼市社協の職員が入ったり地元の個人ボランティアの経験者に指導者役に入ってもらったりしている。主として、社協職員と地元ボランティアで屋根の雪下ろしをして、屋根から降ろした地上の除雪を来訪者のボランティアに片づけてもらっている^(a3)。玄関先通路除雪等に限って除雪ボランティア事業をしている市町村社協が多いが、南魚沼市社協は屋根の雪下ろしにも対応する^(g2)。しかし、あくまで社協職員や地元の経験者のボランティアで対応する。万一に備えて、ボランティア活動従事者にはボランティア保険に全員が加入してもらっている。保険料は南魚沼市社協が助成している。これまでの除雪ボランティア活動で保険対応をしななければならないという事故やけがは発生していない。

(11)事業費と事業費節約の工夫について

南魚沼市地域福祉活動計画にも除雪ボランティア事業の推進は盛り込まれている事項のため、事業費は毎年40万円ほど予算ベースでは計上されている。主として来訪者向けに貸し出しする除雪道具の補充やボランティア保険加入助成費用として支出されるが、2018（平成30）年度は約21万円の支出で済んでいる^(b4)。主な支出項目は2018（平成30）年度冬期決算では、スノーダンプなどの除雪道具の補充購入費135,408円、活動者へのボランティア保険加入料助成金等30,812円、その他雑支出である。広報宣伝費はほとんどかけず、社協広報紙やHPに募集情報を掲載したり、市役所広報にも載せてもらったり、地元観光協会による除雪ボランティアツアー広報宣伝で協力をもらったりしている^(f4)。なお、社協広報紙での宣伝は年間広報費に含まれているため、除雪ボランティア事業自体としては活動者のボランティア保険加入料とスノーダンプなどの機材補充程度である。活動者の慰労のための地域での交流会は（あったか雪募金など）別途補助できる仕組みがあるため、本事業費からの支出はしていない。

①貸し出し用の除雪道具に関して

川の氾濫の可能性があることや山間地も多い南魚沼市の場合は土砂災害発生の際にも金属製スコップは使用できる可能性があるため、災害ボランティアに備えて購入しているものも含めて活用している。また、除雪道具はプラスチック製のスノーダンプではなく壊れにくい鉄製のスノーダンプを購入して貸し出し用としているため耐用年数が長く、破損による補充整備も少なく済むのが実情である。

②来訪者のために

市社協では除雪道具を貸出できるように整備しているが、防寒着や長靴・手袋・汗拭きタオル・飲み物・必要な着替え等は自分で用意してもらい参加してもらっている^(k3)。六日町観光協会主催の雪国体験交流ツアーで来る人たちは宿泊も交通費も自己負担である^(e9)。しかし、やりがいや達成感を味わえるように最大限考えて対応している。例えば、長時間の作業にならないように人数配置し役割分担し、除雪した前後（片付けられた雪の量と成果）がわかるようにする。社協だよりに載せたらそれを送るし、ボランティア修了証も渡したり、市社協の管理する温泉につかってもらい感謝の気持ちを伝えたりするなど、心配りをしている。雪国体験ツアーではかんじきを履く体験をってもらうなど普段できないことを体験してもらう。かんじきの履き方などは地元高齢者の個人ボランティアに指導者役になってもらう。歓声が上がるので指導者役の人たちも教えることに達成感ややりがいを感じるように率先してもてなし役を務めてくれるような関係も生まれている。

深谷市社協が募集し、来訪してくれた皆さんからも、一人につき200円の参加費負担に協力して頂き、集まったお金で、南魚沼市内の除雪ボランティア活動地域の地元の皆さんが昼食交流会のために料理を作ってくれた婦人会の人たちへのおみやげ代に充てている。ボランティアに来てもらう人たちにも気を遣わせてしまうが、本当に心の通う助け合いをしている証でもある。

③南魚沼社協から深谷市社協への応援をするための工夫

埼玉県深谷市は自然災害の少ないところである。豪雪という雪害で毎年来てもらっているが、こちらから助力を出す機会がなくて恐縮していた。そんな中、生活困窮者むけ食料提供のところや子ども食堂で使用するコメを買っているという話を深谷市社協職員より聞いて、南魚沼市でお米を寄付してくれる方を募ってそれを深谷に送ることで恩返しを始めた。初年度は300キロ、2年目は500キロ、去年は3年目にあたり1トンを超えている。

④社会資源の有効利用

来訪者との地域での昼食交流会は別口で活動助成ができるので、必要な場合は活用して頂くことにしている。前述の共同募金・テーマ型募金の「あったか雪募金」で集まったお金について、助成の申請をしてもらえれば除雪ボランティア活動後の地域での交流会開催経費に充てることもできるからである。なお、あったか雪募金には関東六日町会会員などの地元出身者が「地元の雪害防止のために役に立ててほしい」と寄付をしてくださることもあり、助成する費用に困ることはない環境が整っている。もちろん、会場使用料がかからない市社協事務所や地元公民館などでの休憩・昼食交流のように費用節減ための工夫⁽¹⁰⁾もしている。雪を害としてマイナスに暗くとらえるときりがなく、雪で困っている人の助力をしたいというボランティア希望者を募ったり、雪国交流ツアーなど除雪作業をエクササイズととらえて楽しみながら宿泊しつつ体験にきてみませんかという観光ツアーに取り込む発想の転換で募集をしてくれたりする地元観光協会の協力が得られ、こうした地域資源が活用できることも大きな強みである。

Ⅲ-3. 滋賀県米原市「除雪ボランティア体験会」(市社協事業)^(a9)

(1)米原市の概要

米原市は滋賀県東北部地域の中心に位置し、滋賀県で唯一東海道新幹線の駅が置かれ、関西圏・東京圏ともアクセスが良く交通の結節点のまちとなっている。面積は250.39平方キロメートル(うち琵琶湖の面積:27.32平方キロメートル)で、市の北東部に伊吹山と南部に霊仙山がそびえ森林が総面積の63%を占める自然豊かなまちでもある。琵琶湖に接する地域では年間の降水量が比較的少ない内陸性盆地気候であるのに対し、中山間部は1メートル前後の積雪のある滋賀県下有数の豪雪地帯であり、気候的にも変化に富んだまちである。2005(平成17)年に山東町、伊吹町、米原町、近江町が合併して米原市となっており、現在も旧4町にそれぞれ市役所庁舎が置かれている。米原市社協でも旧4町地域ごとに地域福祉活動センターを置いている。2019(令和1)年9月時点の人口は39,013人、人口高齢化率は28.8%である。2015(平成27)年国勢調査時点での市全体人口は38,719人、山東地域が12,217人、伊吹地域5,220人、米原地域11,191人、近江地域10,091人と報告されている¹⁷⁾。第2次米原市地域福祉計画、第3次米原市地域福祉活動計画(第2次まいばら福祉のまちづくり計画(2019~2023年度))を策定し、基本目標に「助け合い、支え合う人を育む」を据え、まちづくりのリーダーや自分に合った活動にボランティアとして参加して地域の支え合い活動の人材を育てていくことに取り組んでいる¹⁸⁾。また、基本目標として「暮らしを守る活動を広げる」を据え、頻発する自然災害に柔軟に対応できる地域づくりのため、支援が必要な人も含めた防災・減災・避難体制構築、ボランティアの受け入れ体制整備を進めている。市社会福祉協議会でも災害ボランティアセンターの設置運営訓練を毎年行っている。豪雪災害も想定した訓練についても着目し、2018(平成30)年度冬期から取組を始めている。本事例の「除雪ボランティア活動体験会」である。

取組地域である市内伊吹地域は、旧伊吹町であり市の東北部の伊吹山麓に広がる自然豊かな地域で、

関西エリア最大級の規模を誇る米原市甲津原にある奥伊吹スキー場を擁する地域としても知られる。伊吹地域でもこのスキー場に近い山間の8つの自治会（集落）ではとくに積雪が多い。米原市社協では雪害を想定した災害ボランティアセンター設置運営訓練の実施を模索しており、その一環として市内伊吹地域でも積雪量が特に多いところとして知られる4つの集落自治会を会場に、参加者を市内外から募り「除雪ボランティア体験会」として2018（平成30）年度冬期より開催することにした。

(2)米原市社協における除雪ボランティアの活動支援について

市内でも降雪量が違うため、除雪ボランティアの必要性に迫られる地域が限定的であることと、近年の小雪傾向と共に市民の関心の低下傾向がみられた。市社協では2011（平成23）年度冬期に豪雪に見舞われたことを契機に、除雪ボランティア活動者の登録をはじめ、2012（平成24）年度は14名、2013（平成25）年度は26名（うち団体が2団体で代表者登録）、2014（平成26）年度は8名、2015（平成27）～2017（平成29）年度は米原市社協としては募集していない（滋賀県社協が広域で募集を行う登録制度を作ったのでそれを活用した。しかし、2015年度の県社協登録者は45名いて、そのうち米原市は0人となっていた）。県社協の除雪ボランティア登録者に米原市の登録者が現れにくかったことを踏まえ（県社協の登録制度は市社協の補完的役割という位置づけであることなので）、市社協としての募集も再開し、2018（平成30）年度は4名の登録があった。この4名は本事例の「除雪ボランティア体験会」参加者からの登録者である。県社協が募集する広域でのボランティア登録では広報発信力を駆使して京都府や大阪府からの登録者が発生するというメリットがある一方で、地元米原市民から県社協へ登録する方がいなかったという実績を顧みると、地元社協で住民に周知を図り登録者を募るという2つの系統での募集体制と、連携が必要であることがわかった。なお、積雪が少なく除雪ボランティアの派遣（活動）実績は0件が続いていた。

(3)2019（平成31）年2月23日『除雪ボランティア活動体験会』の開催のきっかけ

地震などを想定した災害ボランティアセンター運営訓練は毎年実施しているが、これまでに雪害の想定はしているものの特にテーマに取り上げる機会がなかった。そこで、米原市でも雪害が見込まれるので雪害対策ボランティアセンターの運営もしていくことが求められるという課題意識のもと話し合い、結果的に除雪ボランティア体験会という訓練的な企画となった^(a10)。なお、上記のとおり米原市社協として除雪ボランティア登録者募集は2012（平成24）年度から行ってきたが、実際には除雪ボランティア派遣の必要性が発生していない（活動実績無し）ということも踏まえて、積雪が無かったとしても実施できる訓練的な活動プログラムで企画した^(a11)。市内外からも参加を募って2019（平成31）年2月23日（土）9時から13時まで、昼食交流会も含めた形で、初めて開催することにした。

伊吹地域の山間の除雪作業経験ができる可能性が高い自治会に対して実施協力の呼びかけをさせてもらった。ホームページ等の広報媒体を駆使して体験会募集をすると地元や市内からだけでなく他地域からの参加者も集まることが見込まれた⁽ⁱ⁷⁾。実際には参加がなかったが地元の高校や中学校にもポスター等を持参し生徒の参加募集もしたため、実施自治会以外の人たちが来訪することが見込まれていた^(h3)。他地域からのボランティアの受け入れの訓練の要素も開催趣旨に含まれることを地元自治会には理解頂いたうえで協力が得られた⁽ⁱ⁸⁾。

(4)除雪ボランティア活動体験会の開催準備

以下の手順で準備にあたった。

- ① 小雪を見込んでいたため市内伊吹地区でも、対象を4つの自治会に限定し、自治会長に会の趣旨を電話で打診し理解を得た。
- ② 打ち合わせをするため「2018（平成30）年度除雪ボランティア活動体験のための懇談会」を自治会

長、民生児童委員、福祉委員に呼びかけた。

- ③ 懇談会の中で各地域の除雪支援の実施対象とする場所を相談した。除雪ボランティア訪問先は地域で話し合ってお知らせして頂くことにして選定基準等は設けなかった^(e4)。
- ④ 予想としては20人くらいが参加し、3世帯くらい除雪作業に回れるイメージで話し合った。町内会館やお寺、高齢者世帯など、当日はどこに行くか教えてもらいながら実施することにした^(e5)。
- ⑤ 現地での除雪作業の仕方の指導や安全管理については社協職員の立ち会い、自治会の方々に雪かきの指導者役を依頼した。作業自体の安全性も事前に打ち合わせしており、屋根の雪下ろしはしない^(e3)、危険な個所の除雪作業はしない、あくまで安全に除雪作業ができる場所を選んでボランティアには除雪活動に従事してもらうことを申し合わせた^(c3)。
- ⑥ チラシを作成し、市内自治会への回覧、県内大学のボランティアセンター、伊吹地域の中学校、市内高校に案内し、フェイスブックやブログ、twitterなどSNSで周知⁽¹⁷⁾。中日新聞にも取り上げてもらった。募集は市社協広報にも載せた^(f5)。
- ⑦ 交通費については集合場所までは参加者自己負担とした^(e11)。現地までは社協の自動車で送迎した。ボランティア保険代は市社協で助成することにした(事業費として参加者の保険加入料を見込んだが、今回は実際に作業を行っていないので加入する必要がなかった)。
- ⑧ 長靴と防寒具は参加者に用意してもらうことにし、スコップやスノーダンプは社協の備品を貸し出すことにした^(k4)。なお、昼食会のお弁当の費用を勘案して参加費は一人700円(高校生以下300円)を頂く形で開催することにした^(e12)。防災食の交流会で、地域の地域団体Mさんがつくられた保存食とお弁当1人につき1000円のうち、参加費から700円を充てられるよう負担して頂き、残りの300円の部分とボランティア保険加入代金を市社協の本事業費より助成し負担することにしていった。

(5)除雪ボランティア活動体験会の開催実績

2019(平成31)年2月23日に実施され、参加者は19人だった。内訳は、地元参加者1人、市内からの参加者14人、市外からの参加者0人、社協職員4人だった^(d3)。運営ボランティアとして自治会長1人、民生委員0人、福祉委員0人が関わり受け入れ地域としての役割、連絡調整を担ってくれた。参加者のなかには、日赤奉仕団会員8人がおり、昼食の防災スープを温め提供する係としてお手伝いいただいた。そのため、運営に関わらない参加者は19人中6人だった^(d4)。

積雪が無かったため、除雪ボランティア作業体験はできなかった。代わりに豪雪地域の特徴について見て回る散策と高齢者世帯へ訪問して交流する機会が設けられた^(d5)。訪問先の選定は地元自治会長に仲介者になって頂いた。参加者は訪問先にて雪国で暮らす大変さなどの話を聞いたその話を聞いた。その後、昼食交流については予定通り防災食の試食会を行った。昼食後は災害ボランティアセンター運営サポーターのミーティングを行った。なお、2019(平成31)年2月23日の開催日で高校生の期末試験期間と重なったために参加者が現れにくかったことから、次年度は試験期間に重ならないように工夫することにした。

(6)除雪ボランティア活動体験会の成果

今回の体験会は初めての開催であり、積雪も無く除雪体験もできなかったことから成果といえるほどのものがあまり見当たらないと謙遜されたが、以下のことが分かった。

まずは、市内外から参加者が集まり開催できたこと⁽ⁱ⁸⁾が挙げられる。除雪ボランティアは豪雪地域に暮らし除雪作業経験がある人を募って行われている取組が多く、他地域から未経験者を受け入れて一緒に活動するためには訪問先選定・作業内容、従事者の組み合わせ、休憩場所の確保、安全な雪かき作業方法の指導を行うための指導者役の確保等様々な事前準備が必要となる。米原市の除雪ボランティ

ア活動体験会ではこれらの準備を受入れ地域自治会と打合せして組織的に取り組めたことは成果と言える。また、受け入れ自治会の会長より「いざというときの除雪ボランティアの関係づくりを、この体験会を通して作っていただけることはうれしい」との声が寄せられ、豪雪時の受け入れ体制作りに役立ったことにもなる。また、「次は宿泊してもらって、朝に積もったばかりの雪を除雪してもらう企画などもよいのではないか」という提案が寄せられ、地元自治会が前向きな姿勢を示してくれた。「今回の体験を通じて災害ボランティアセンター運営サポーターとしても積雪時の除雪ボランティアの調整をやってみなければ」という参加者からの声も寄せられている。

中日新聞をはじめメディアで取り上げてくれ、米原市地域情報観光ポータルサイトまいばらんどはウェブサイトでは活動場面の詳細な紹介をしてくれた。また、米原市社協ホームページでの紹介により、多くの方々にこの取組について知ってもらうことができた。

(7)事業費節約の工夫、社会資源の有効活用

事業費およそ2万8千円^(b5)で本事業を開催できるようにするため、受け入れ自治会の会長、民生委員、福祉委員、日赤奉仕団会員等の関係者の無償の開催協力に支えられているところが大きい^(t12)。打合せ〈2018（平成30）年度除雪ボランティア活動体験のための懇談会〉を地元の集会所で開催し、集合場所や交流会場を社協伊吹地域福祉活動センターで行うことで、会場費の支払いが必要ないことも節約に繋がっている。

参加者には参加費700円（高校生以下300円）の協力を求め、社協伊吹地域福祉活動センターへの現地集合にも協力してもらっており、事業費負担軽減に繋がっている^(t13)。集合場所からの現地自治会までの送迎は市社協伊吹地域福祉活動センターの車両で行い^(t14)、今回は使用することはなかったが実際に除雪作業を行う場合には社協に備え付けてあるスコップやスノーダンプといった除雪道具の貸し出しで対応することにして^(k5)。また、参加者が多い場合は必要に応じて地元自治会館備え付けの除雪道具の借用も検討して、伊吹地域内に社協のサテライトのデイサービスもあるため必要に応じてそこから送迎車両や除雪道具の借用も検討し備えた。防災昼食会で弁当以外の試食で提供されたサバイバル（防災）スープやビスケットは市の防災倉庫の備蓄品のなかで賞味期限が近いものを提供してもらい活用した^(t15)。こうした社会資源の有効活用によって工夫を図った。

Ⅲ-4. 新潟県糸魚川市「地域生き生き集落サポーター事業の一環としての除雪」（市の事業）^(a12)

(1)糸魚川市の概要

糸魚川市は2019年4月時点での人口は42,590人、高齢化率は39.2%で、新潟県の最西端に位置し南は長野県、西は富山県に接し、日本海に面している。糸魚川市は四季を通じて降水量が多く、暖候期は比較的日照時間も長く、寒候期に降水が増える典型的な日本海側気候である。1月における最低気温の平年値は0.8℃であり、通年で平均最低気温が0℃を下回ることがほとんどない。このため市全域が豪雪地帯指定を受けているものの、海岸に近い平野部にあたる地域では、1mを超える積雪が見られる年が少ない一方で、山間部での降雪量が多いという違いが生ずる。2005（平成17）年3月に旧糸魚川市、能生町、青海町が合併した経緯があり大きく分けると3つの地域、184区の町内会・集落自治会がある。糸魚川市消防本部調べによると2017（平成29）年度冬期の最深積雪量は糸魚川消防本部83cm、能生分署79cm、青海分署160cmとなっている¹⁹⁾。糸魚川市では第二次糸魚川市総合計画においてまちづくりの目標の1つに「地域の資源を更に磨き、自然の恵みと人情が豊かな糸魚川らしい翠の文化を高めながら、市民のいきいきとした活動と交流により、産業や教育、地域づくりなど、まちづくりのあらゆる分野で、活力のある美しい「翠の交流都市」を目指す」ことを据えている²⁰⁾。また、同計画6章「市民活動が活発なまち いといがわ」において「住みよい地域を維持していくために、住民それぞれが考え、行動する自主自立した市民参加型の地域活動を促進します。また、年齢、性別、国籍、文化や思想などの

違いを互いに認め、多様性のある交流を促進します」⁽²¹⁾と掲げ、市民協働のまちづくりを推進している。市内においては過疎化の進展とともに高齢化が特に進む山間の集落等も点在しており、市では高齢化率50%以上の集落を対象に、生活の安心・安全の確保と集落の維持・活性化等のために必要な協働作業に対するボランティアを募集する事業を行っている。

(2)地域生き活き集落サポーター事業の概要

2011（平成23）年度より事業を開始している糸魚川市地域生き活き集落サポーター事業は、高齢化率50%以上の集落を対象に、生活の安心・安全の確保と集落の維持・活性化等のために必要な協働作業に対するボランティア（集落サポーター）を市が募集し、関係者等の調整及び作業支援を行う^(a13)。対象となる作業は側溝の土砂あげや道路、農道及び用水の草刈りや補修作業、地区集会所及び消防格納庫の除雪作業等である^(a14)。あくまで、除雪は要援護者個人宅の除雪ではなく集会所等の公共施設が対象となる。報酬は無報酬とし、交通費も自己負担での協力を求めている^(t16)。作業内容は人力で対応できる範囲で、作業時間は2時間以内を予定し、進行状況により、やむをえないときは延長することとしている。作業内容により重機・機材が必要なときは集落が負担することを原則とし、ただし不足するときは市も協力する。サポーターが事故にあったときに備え、市が加入する市民総合賠償保険で活動者に対応している。サポーターは高校生以上の個人、団体とし、高校生は保護者の同意が必要となる^(h4)。登録者への案内は電子メールを基本とする^(f6)。事業支出は年により若干変動するものの、使用した機械の燃料費や消耗品を購入する程度で数千円程度である^(b6)。

高齢化が進む集落における生活の安心・安全の確保と、集落の維持・活性化のために必要な共同作業を通じて「お互いさま」「おかげさま」の市民意識向上を図ることと、共同作業を通じて人的交流を図ることをねらいにしている。とりわけ除雪に関して言えば、市内でも除雪の必要な地域とそうではない地域もあり、市内の別地域との支えあいの橋渡しに本事業が一役買うこともねらいとしている^(j9)。なお、成果と思われる事柄は、①地域生き活き集落サポーター活動時には、地元新聞社が取材、記事として掲載してくれるなど助け合い機運の盛り上がりにつながっていること、②市役所職員もサポーターとして登録し、活動に参加していることが確認できることである。

(3)募集方法と連絡調整及び安全管理

糸魚川市企画定住課地域振興係が事務局となり担い手（サポーター）募集と支援をもらいたい地域から申請をしてもらおうためのPR活動をしている。サポーター募集は、市の広報物（月に1回発行されている広報いといがわ、月2回発行のおしらせばん）へ不定期であるが掲載、防災行政無線によるPR、市公式ホームページでの情報発信を行っている。成人式でのパンフレット配布等にも取り組んでいる。広報宣伝にかかる費用はとくに設けていない^(f7)。支援をもらいたい地域から作業支援の申し込みがあった時に、登録してもらっているサポーターへ活動日や作業内容等について電子メールで一斉送信し、参加可能な方からのみ返信をもらっている。一般の登録者にも原則的に電子メールでお知らせし、高齢の方には電話でお知らせする場合もある。サポーター登録者（2019年8月20日時点）は、個人登録17人、団体2団体・122人が登録し計139人となっている。但し団体登録の内訳をみると糸魚川市職員互助会が110人あまり登録しており大部分を占めているのが実情である。高校生以上を担い手登録の対象としているがここ数年、登録がない⁽ⁱ⁸⁾ことも課題といえる。市職員の登録者が多いためと登録者の年齢層は広く、中でも30代から40代が多い傾向にある。世帯1戸の集落等においては「本当に人手がなくて自分たちでは作業を賄い切れない」ところからの依頼が多いものの、サポーターで訪問した日以降も自発的に継続して訪問するようなケースは見当たらない。これら課題については①地道な広報と若者が本事業に興味をもってくれるように成人式でPRするなど工夫も少しずつ行っている、②地元新聞社が取材、記事として掲載してくれるなど助け合い機運を盛り上げるための話題を地道に提供していること

ろである。

他方、作業支援の募集は、市の広報物への掲載のほか、市内の全184区（町内会・集落自治会）長へ年に1回案内文書を送付している^(f7)。1年で区長が交代する集落が多いため、事業について毎年、区長に紹介し周知を図っている。また、作業支援依頼があった集落には、市担当職員が訪問し区長とともに下見（事前調査）することになっている。集会所の除雪作業依頼ではとくに積雪量、屋根の形状、はしごをかける位置、安全带（命綱）を付ける位置、排雪場所、必要な作業人数等を確認し、安全に作業できるように備えている^(e6)。実際の作業時においても、市の本事業担当者が立ち会って安全管理を行っている。たとえば、2018（平成30）年度冬期の市野集落集会所の屋根雪下ろしでは屋根の流れ止めが破損していたこともあり、安全を考慮して一般ボランティアの受け入れを中止し本事業事務局職員と市職員だけで対応したケース等もある^(e7)。

(5)これまでの地域生き生き集落サポーター事業としての活動実績

市役所ホームページに2011（平成23）年度から開始された本事業の毎年の活動実績が紹介されており、それによれば除雪の活動が最も多く、次いで除草作業等となっている。最近3年は積雪量がそれほど多くなかったことから除雪作業の活動回数が少ない傾向にあり、2018（平成30）年度活動実績としては1回活動し集落会館の除雪作業を行っている。参加者は当該集落から2人、サポーター参加者4人の計6人であった。なお、2017（平成29）年度は5回活動しそのうち3回は除雪作業、2016（平成28）年度は2回活動し全て除雪作業、2015（平成27）年度は1回活動し除雪作業、2014（平成26）年度は4回活動しそのうち2回が除雪作業、2013（平成25）年度は1回活動し除雪作業、2012（平成24）年度は4回活動しそのうち2回が除雪作業、2011（平成23）年度は8回活動し全て除雪作業という実績だった。

(6)活動記録から見る当日の流れ —2018（平成30）年度における集落会館の除雪作業を例に—

開催要項等の資料を求めたところ、活動記録を見せて頂くことができたので以下に紹介する。活動地域は糸魚川市西海地区内（市野集落）の4世帯（7人）、高齢化率85.71%の集落だった。開催日時は2019（平成31）年2月6日（水）14時00分から16時30分まで、内容は集落会館の屋根の雪下ろしと排雪。参加者は6人で内訳は集落から2人、サポーター4人（うち本事業事務局である市企画定住課職員3人）だった^(d6)。13時15分に集合し公用車で市役所を出発、13時45分に集落会館に到着し、各自が持参した作業着に着替え^(k6)作業道具の準備を行った。14時から除雪作業を開始し、15時30分に作業を終え、その後地元から”おしるこ”のふるまいがあり休憩をとった。16時に集落会館を出発し、16時半には市役所に到着し解散した。備考として集落会館の屋根の雪下ろし^(g4)に使用した備品としてスコップ2本、スノーダンプ2台、ヘルメット2個、安全带2組を市役所倉庫から持参し、集落内の積雪量は2mほどあり、集落会館の屋根雪は60cm程度であった。作業実施数日前に屋根に取り付けられた積雪の流れ止めが雪の重みにより破損し、屋根の半分の雪が落ちていた。今回の作業では流れ止めが無事であった残り半分の屋根の雪下ろしを当該集落より依頼され実施した。作業中の危険性が高いため、一般ボランティアの募集を中止し、市企画定住課職員で屋根に上り除雪作業をすることとした旨、市企画定住課「活動記録」に記載されていた。

(7)ボランティアへの除雪道具の貸出の配慮と事故への対応

スコップ20丁、スノーダンプ20台、安全带10個、梯子1台、ヘルメット20個を備えているので、ボランティア参加者に貸出することも可能である。また、安全に作業できるように、集会所の雪下ろし作業であれば、区長と市事業担当者が一緒に現地を下見した上で必要な情報を把握し作業協力者に伝えたり、毎回活動場所に事業担当者が立ち会って注意喚起をしたりし、万一に備えて市が加入する市民総合

賠償保険で対応できる体制を構築している。

(8)事業費の確保と主な市支出ならびに事業費節減の工夫

派生事業とした市内西海地区の雪かき道場の事業費補助を除くと、2011（平成23）年度から8年間続けてきた本「地域生き活き集落サポーター」事業の毎年の予算は7万円（主な内訳：消耗品・燃料費として3万円、備品修繕費として4万円）程で推移してきた。しかし実際には備品関係で必要なものはこれまでに揃えて大切に使用しており、その維持・修繕費くらいしかかからない^(e17)。したがって、（本事業では冬場の除雪の他に夏場の除草作業等も含まれるため）草刈り機の替刃といった消耗品、燃料費と備品修繕費程度の支出で、数千円で事業を行ってきた^(b7)。除雪に関していえば、貸出用に市の倉庫に備え、大切に使い続けていることが経費節減の工夫^(e18)である。加えて、広報宣伝費にも費用は掛けなくても済むよう市広報紙や防災行政無線、184地区の区長への文書配布、成人式でのPRといった広報媒体の活用に努めている^(e19)。なお、任意であるが受け入れ集落のほうで慰労を込めてお茶や”おしるこ”を作ってだしてくれたりするところもあり、作業休憩後の地元の人たちから感謝され、談笑する機会が担い手協力者の達成感にも繋がり、前年度に引き続いて「○集落の集会所除雪に参加したい」というリピーターが現れる理由になっているケースもある。このような善意にも支えられている一面も大切にしている。

Ⅲ－5. 今回対象とした4つの取組についての比較

4市の取組について事業費節減に欠かせない要素と思われる箇所に下線を引き、これをコードとし、コードを集約してカテゴリー【運営形態や活動の内容】とカテゴリー【事業費低減の工夫】とした。その結果は表4のとおりである。

表 4. 今回対象とした4つの取組についての比較 — いずれも2018（平成30年度冬期実績をもとに—

	尾花沢市の取組	南魚沼市の取組	米原市の取組	糸魚川市の取組
コード：事業運営形態と特徴 ^(a)	社協事業（市助成金） 災害時の協定を結ぶ岩沼市からの受入れ、企業、大学生も受入れ活動機会が8回にも及ぶ。一部地域では食会も実施	社協事業 応援協定を結ぶ深谷市からの受入れに加え、雪国観光ツアーの除雪ボランティアも受入れている。一部地域では昼食会も実施	社協事業 大雪に備えた防災訓練のために実施。防災食の試食会など小雪で除雪作業がない場合にも対応できる。参加者は市民に限らず広く募集	市事業 担い手不足の深刻化する集落の維持と活性化を図り、市内他地域からの参加者と共同作業を通じ、人的交流を図る
コード：1冬期間当り事業経費 ^(b)	40万円であるが8回実施しているので1活動回当りでは20万円を下回る	21万円	2万8千円	数千円
コード：除雪活動場所 ^(c)	要援護者宅	要援護者宅	集会所等	集会所等
コード：活動者規模と（対象）訪問先等の件数 ^(d)	のべ553人で地元参加者と協力者含む（うち市外からの参加136人） 訪問先数50件	のべ136人、実人数121人（うち市外からの参加89人） 訪問先数14件	19人（地元1人、市内他地域14人、市外0人、社協職員4人） 1件（小雪のため除雪未実施。雪国の苦勞について高齢者宅を訪問し聞く）	6人（地元2人、市内他地域からのサポート1人、市外1人） 1件（当該集落の集会所を訪問し除雪作業を実施）
コード：訪問対象世帯等の選定と利用の呼びかけ ^(e)	支援の必要な世帯について民生委員から社協へ情報提供があり選定される	支援の必要な世帯について民生委員等から社協へ情報提供があり選定される	実施地域の自治会長に除雪ボランティアが訪問し活動する場所の選定を依頼し調整	サポーターの派遣を希望する集落自治会が市に申し込み、選定調整される
コード：担い手募集の主な方法 ^(f)	社協広報紙やHP、毎年参加してくる関係団体への協力依頼、学校等への連絡調整を行う	社協広報紙やHP、毎年参加してくる関係団体への協力依頼を行う。除雪体験ツアーは主催団体が募集	社協広報紙やHP、関係団体への協力依頼、学校等への連絡調整を行う	市広報紙やHP、成人式でのPR、毎年参加してくれる関係団体等への協力依頼等
コード：雪下ろし技術の必要性、重機作業協力の有無 ^(g)	雪下ろしはしない（原則、手作業）	経験のない方は手作業で屋根からの降雪処理に従事。社協職員等経験者は雪下ろしにも従事	雪下ろしはしない。原則、手作業だが、小雪のため除雪作業そのものがなかった	原則として雪下ろし経験と技術のある人が登録し実践する。原則として手作業で、重機等の機材が必要な場合は依頼集落で負担するものとする
コード：中高生の参加・福祉教育 ^(h)	地元中学生の参加による福祉教育活動が有る	呼びかけはしているが、活動実績なし	呼びかけはしているが、活動実績なし	高校生以上を対象として募集しているが、活動実績なし
コード：大学生の参加 ⁽ⁱ⁾	市外の大学生を受け入れ	市外の大学生を受け入れ	呼びかけはしているが、活動実績なし	呼びかけはしているが、活動実績なし
コード：他地域からの受入れ ^(j)	市外から受入れ	市外から受入れ	市外及び市内他地域から受入れ	主として市内他地域から受入れ
コード：防寒着・除雪道具（スコップ等）の持参 ^(k)	防寒着は参加者が用意。除雪道具は持参可能な人には依頼し、必要に応じて社協に備え付けのものを貸出	防寒着は参加者が用意。除雪道具は必要に応じて社協に備え付けのものを貸出	防寒着は参加者が用意。除雪道具は必要に応じて社協に備え付けのものを貸出	防寒着は参加者が用意。除雪道具は必要に応じて市に備え付けのものを貸出
コード：事業に必要な経費を抑えるための工夫 ^(l)	派遣先市社協や町内会で募集し送迎バス負担してもらっている。大学生や企業の方々にも宿泊・交通費も自己負担で来訪してもらっている	派遣先市社協や町内会で募集し送迎バス負担してもらっている。地元観光協会主催の除雪体験ツアーは宿泊・交通費とも自己負担で来訪してもらっている	参加費700円（高校生300円）に協力してもらい開催費に充当。社協伊吹地域福祉活動センター集合・解散に協力してもらい、そこから公用車で送迎。市の防災備蓄品を活用	派遣希望集落自治会と担い手の登録者間の連絡調整を主とする。貸し出し用道具を整備し使い続け、移動は市（公用）車両で対応しなるべく経費をかけない

カテゴリー【運営形態や活動の内容】

カテゴリー【事業費低減の工夫】

IV. 考察

取組に必要な予算が膨らまないよう工夫しながら積極的に外部から担い手を受入れ交流を図る相乗効果に繋がっていると思われる、除雪ボランティアの取組4ケースを事例検討した。ケースが少ないことに加え、複数年に渡って継続しているものと開始したばかりのものも合わせて比較してしまったこともあり、ここから出現した共通性や特徴が普遍化できる域にまで達していない。また、日本総合研究所(2003)「地域におけるボランティア活動活性化のための調査研究報告書」²²⁾によれば、①メンバーがいきいきと活動する、②活動のためのスキルを維持向上する、③活動拠点や活動場所を確保する、④活動のマナー化を防ぐ、⑤組織体制を整える、⑥活動資金や運営資金を確保する、⑦社会的な理解や信用を得る、といったボランティア活動を軌道に乗せる・継続するために欠かせない7つの要因がある。活動資金や運営資金の確保以外にも重層的な観点から捉える必要もあるが、今回の聞き取り結果では上記7つの観点全てに対応できるよう各取組から情報を得て分析するまでに至らなかった。こうした限界があることも踏まえて考察を続けたい。本稿「はじめに」で紹介した先行研究成果及び、今回調査対象とした4市の取組における共通性や特徴的等を見出せないか考え分類整理を試みた結果(表4)より、得られた知見を述べていく。

第1に、除雪ボランティアの団体活動としてどのような運営スタイルで、参加規模がどのくらいで、活動の方向性の共通点などがあるかという観点からみていきたい。①尾花沢市・南魚沼市・米原市の取組は市社協事業であるのに対して、糸魚川市の取組は市の事業の形態をとっていた。②尾花沢市と南魚沼市では災害時の応援の協定を結ぶ市から除雪ボランティアに協力・来訪してもらっており、大学生の受入れにも積極的なところが共通していた。③中学生の参加については雪かき塾として活動実績がある尾花沢市のみで、高校生の除雪ボランティアは統計資料上からは4市いずれからも確認できなかった。一冬期シーズン当りの除雪ボランティア活動者が最も多かったのは尾花沢市で553人、ついで南魚沼市の121人だった。参加者のうち市外からの参加者が多くを占める取組は南魚沼市で73.6%(89/121)、ついで尾花沢市の24.6%(136/553)となっていた。米原市と糸魚川市では市外からの参加者は0人で主として市内他地域からの参加者で占められているという共通点が見出された。⑤米原市では大雪災害に備えた訓練の一環としての除雪ボランティア体験会を開催し、糸魚川市では安心安全な生活と集落自治機能維持のため集会所等の屋根雪の除雪作業を地元住民以外の方々にも参加してもらう形式で、防災面の性格を強く有していることがわかった。このように他地域から積極的に受け入れる除雪ボランティア活動では雪害に対する防災活動もしくは防災教育の性格が共通しているという特徴が見出された。ところで、外部からのボランティアを受け入れるメリットは担い手不足解消のために役立つばかりではなく、受援力の向上も注目できる。災害時にボランティアを受け入れる力を受援力といい、受援力が最も試されるのは地域外から参加者を募って行われる災害ボランティアの場面であるといわれる。いざという時のために受け入れ態勢を整えることが重要であり、定期的に外部からのボランティアを受け入れ活動していくうち、慣れていくことが期待されるからである。尾花沢市や南魚沼市の取組のように毎年冬期に除雪ボランティア活動のために災害時の相互支援の協定を結ぶ地域から来訪してもらっている関係性の構築や、米原市の受け入れのための訓練を実施することは、まさにこの考えに合致していると考えられる。糸魚川市の取組は市内他地域同士の助け合いである点において少し趣が異なるが、広くとらえれば担い手不足を解消するために外部の力を借りることへの抵抗感を無くし、それによって地域の防災力を高めることに繋がっていることも示唆される。

第2に、(表4)の結果を参考に除雪ボランティアの活動場所や参加者に求められる技術、参加者のモチベーション維持への関りという観点からみていきたい。①活動場所については尾花沢市と南魚沼市の取組では要援護世帯であることが共通し、米原市は実施地域の自治会長から実施場所(主に集会所等)の情報提供をもらう形で、糸魚川市でも応援を必要とする集落自治会が要請を行う形で集会所が主

な除雪対象となっている共通点が見出された。②屋根の雪下ろしは高所作業になり危険を伴うため、雪下ろしの経験や技術をもった人でないとボランティアとして従事することが難しい。そのため、糸魚川市（企画定住課）ではこうした経験や技術のある方を募集・登録し、派遣依頼集落との仲介役を果たすといった特徴的な運営を行っていた。なお、南魚沼市では市社協職員及び雪下ろしに慣れた住民等で屋根の雪下ろしにも対応し、尾花沢市と米原市では除雪ボランティアでの屋根の雪下ろしは想定していなかった。このように経験がある方が屋根の雪下ろしにも従事する活動体系と、玄関先通路除雪や屋根から落ちた雪が家屋を塞ぐ状態からの除去（落雪処理）を対象とし他地域からの参加者と一緒に作業をしつつ人的交流に力を入れた活動体系に、分けられることが明らかになった。③除雪作業の未経験者が来訪すれば教えなければならぬという手間や負担は増えると思われがちだが、これは教える側の住民にとっても普段省略しがちな安全に作業をする手順や方法を再確認する機会となったり、他者に教えることでの張り合いが得られたり、他地域の人が来ているのだから地元の人でも参加しないとイケないのではないか、という呼び水効果も期待される。また、同一地域内の同じようなメンバーで活動する際に生じやすいマンネリ化を防ぐきっかけを作ってくれるとの見方もできる。いずれにせよボランティア活動を継続するために外部参加者の受入れするメリットと捉えたほうが良いと考える。④小西信義が内的獲得感²³⁾と指摘するように、外部から参加する参加者は「雪が多くて大変な生活をしている高齢者の役に立ちたいという思いをもって、あくまで人の役に立つことやお礼を言われて達成感・自己肯定感を得るだけで十分な報酬を得られている」と感じて参加していることも忘れてはならない。そのことへの配慮として今回事例とした4市の取組いずれでも休憩時の茶話会等交流の機会が高頻度でみられた。いずれも費用をかけて接待や歓迎会イベントを開いているわけではなく、訪問者宅の高齢者や地区担当民生委員・地域の関係者あるいは社協職員等から感謝の気持ちを伝えられる程度のものであった。とはいえ、この交流の機会が担い手への感謝や歓迎するムード作り、担い手の達成感やモチベーションに影響をもたらしているものと考えられる。本稿Iで紹介した東口らの「複数回に渡って参加するボランティアは、共同作業を通じた水利組合員との交流やボランティア作業による意義の実感が参加動機に影響している」との先行研究での指摘とも共通性が見出せたからである。やはりこれも運営に欠かせないノウハウの1つと指摘できる。さらに、一度参加し達成感を味わった人はリピーターともなり、こうして外部からの参加を募って除雪ボランティア活動を開催することを契機に新しいつながり・絆の創出が生まれるため、この面にも注目すべきである。

第3に、取組に必要な予算が膨らまないような工夫を図っているかという観点から（表4）の結果を参考にみていきたい。まず、一冬期シーズン当りの事業費消化額の比較からである。尾花沢市の取組の40万円（ただし8回にわたる活動機会でも総合的に使用し1活動機会あたりの活動費は20万円以下である）が最も大きく、次いで南魚沼市の取組の21万円、米原市の取組の2万8千円、最も金額が少なかったのは糸魚川市の取組の数千円であった。単純比較はできないが活動回数や参加人数、訪問先件数が大きい取組は一冬期シーズン当りの事業費消化額も大きくなる傾向が確認された。また、事業費を確保するために市や各種助成金を活用している実態も把握できた。他にも今回事例とした取組において経費の節減のため非常に有効な対策や工夫をしている面に注目すると、以下が挙げられる。①4市の取組に共通して、参加募集の広報は市社協や市の広報紙への無料掲載、公式ホームページへの掲載、これまでに参加したことがある団体や興味を持ってくれそうな団体へ呼びかけし、極力広報宣伝のために費用をかけないようにしていた。なお、米原市の取組ではSNSやコミュニティ情報誌の活用、南魚沼市の取組では地元観光協会ホームページで除雪体験ツアーの宣伝を通じて広めるなどの工夫がみられた。とりわけ、市外からの参加者の比率が高い南魚沼市では除雪体験ツアーとして地元観光協会との連携で冬の観光ツールに除雪ボランティア体験を入れPRしていた。この”雪掘り応援団ツアー”参加者は宿泊費も交通費も自己負担しており、除雪体験を楽しみながら観光を兼ねて来訪してもらおうといった新たな魅力作りにも挑んでいることがわかった。話題性を打ち出すこと、関心はあるものの情報不足から参

加に至っていない人に対してICTを活用して情報発信することで繋げることが求められる。多様な媒体を活用した広報は、ボランティア活動場面を見えやすくしたり、活動の様子を掲載したりすることで（注目されることで）参加者の「やる気」を引き出すこと等にも役立つものとなる。このように費用を掛け過ぎないように工夫しながら積極的に広報活動を行うことが、ボランティア活動を継続するために欠かせない要因の一つと指摘できる。②4市いずれの取組でも防寒着や手袋・長靴といったものは参加者に用意してもらっていた。③4市いずれの取組でも除雪道具は必要に応じて貸出できるように整備して、アルミ製に比べて壊れにくく耐用年数が長い鉄製のスコップを採用するなど新規購入費を抑えようとする工夫もみられた。④来訪者の交通費や宿泊を伴う場合は宿泊費についても自己負担を依頼し、派遣先の社協等で用意してもらう形で受入れ側社協としては対応に特段の経費をかけない運営を尾花沢市、南魚沼市ともに実践していた。また、同様に米原市でも社協伊吹センターに、糸魚川市でも市役所に集合・解散とし公用車で活動現場まで担い手を送迎するものの、それ以外の個別送迎には原則応じておらず交通費助成の対応もしていなかった。本稿Iで紹介した田中ら、東口らの先行研究成果いずれでも参加者が宿泊費を負担していることから、地域外から参加してもらう市民活動の取組については予算節減のために宿泊費や交通費を参加者負担として協力を求めざるを得ないという共通性が見出された。以上に列挙したものが事業支出を抑えながらも外部からも参加者も受入れて除雪ボランティア活動を続けていくため、運営に欠かせない重要な要素（鍵）になっていると考えられる。

結論として、4市の取組を比較することを通じ、いずれにも共通し、核心部分となるポイントは『訪問先選定に欠かせない事前調査への民生委員・自治会長を含む地域協力を得られること、集まった担い手でできる訪問件数及び作業量で無理なく実践し達成感を味わえる機運作りを図ること、地元住民との交流場面から謝意が伝わる雰囲気大切にすることでモチベーションの向上を図り、担い手・受入れ地域ともに高い満足度が得られているからこそ活動を継続できる』といった環境づくりである。その環境づくりのために市社協や市役所担当課からの側面的サポートがあることも加えられる。そしてこれらが必須条件であることがわかった。最後に、本稿を通じてこれから除雪ボランティアの活性に取り組みたいと考えている地域に対して、少しでも役に立つ情報を提供することに繋がれば幸いである。

謝辞

調査研究のために資料提供を頂いた（掲載順に）尾花沢市社会福祉協議会、南魚沼市社会福祉協議会、米原市社会福祉協議会、糸魚川市に対し、ここに記して感謝申し上げます。

付記

本稿はJSPS科研（基盤研究C）17K042351「地域資源を有効活用し低予算で実現する除雪ボランティアの事例研究」の成果の一部である。令和元年度に高橋和幸研究室より発行した調査報告概要版をもとに、先行研究成果の資料を加え再検討したものである。

注及び引用資料

- 1) 国土交通省都市・地域整備局（2007）「豪雪地帯における安全安心な地域づくりに関する調査報告書」<http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/souhatu/h18seika/12gousetsu/12gousetsu.html>などを参照
- 2) 国土交通省国土政策局（2014）「平成25年度雪処理の担い手確保・育成のための克雪体制支援業務新たな地域除排雪の取組事例」国土交通省 <http://www.mlit.go.jp/common/001087922.pdf>, 国土交通省国土政策局（2015）「平成26年度雪処理の担い手確保・育成のための克雪体制支援業務報告」国土交通省 <http://www.mlit.go.jp/common/001049423.pdf>, 国土交通省国土政策局（2018）「平成30年度雪処理の担い手確保・育成のための克雪体制支援調査の取組紹介」国土交通省（2019.8.2

取得) http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/kokudoseisaku_chisei_tk_000110.html, 国土交通省国土政策局 (2019)「令和1年度雪処理の担い手確保・育成のための克雪体制支援調査の取組募集」国土交通省 (2019. 8. 25取得) http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/kokudoseisaku_chisei_tk_000087.htmlなどを参照

- 3) 国土交通省国土政策局 (2013)「平成25年度 新たな地域除排雪の取組事例」、国土交通省国土政策局 (2014)「平成26年度 住民除雪・除雪交流の取組事例」、国土交通省国土政策局 (2015)「平成27年度 安心安全な克雪体制づくり 取組事例集」、国土交通省国土政策局 (2016)「平成28年度 “助け合い” 除雪 取組事例集」、国土交通省国土政策局 (2017)「平成29年度 共助除雪・安全対策 取組事例集」などを参照
- 4) 高橋和幸 (2019)「地域資源を有効活用し低予算で実現する中学校の除雪ボランティアの特徴分析」、弘前学院大学社会福祉学部研究紀要, 第19号, p11-28及び高橋和幸 (2020)「地域内の社会資源を有効活用し低予算で実現する除雪ボランティアの事例検討—市町村内において担い手を確保し活動を継続していけるよう特に工夫がみられる6つの取組より」、弘前学院大学社会福祉学部研究紀要, 第20号, p25-40を参照
- 5) 高瀬唯・古谷勝則 (2017)「緑地保全活動での広域ボランティアコーディネーターが活動団体と参加希望者に与える影響」ランドスケープ研究 (オンライン論文集) Vol. 10, p14-25
- 6) 伊藤春陽 (2016)「過疎農村における大規模アートプロジェクトに伴う関係性の創出」日本地理学会秋季学術大会報告要旨 (https://doi.org/10.14866/ajg.2016a.o_100070)
- 7) 田中美香・千賀裕太郎 (2012)「農業水利組織による用水路浚渫ボランティア導入とボランティアの参加継続要因」ランドスケープ研究, 75(5), p693-696
- 8) 東口阿希子・鬼塚健一郎・九鬼康彰・武山絵美 (2018)「小規模山間集落と大学の協働を通じた集落環境維持管理の持続性」農村計画学会誌 Vol136, No 4, p540-547
- 9) 4) に掲載の取組事例集から (事業) 助成額は1件の取組につき50万円から100万円規模となっている。本研究調査では上記を踏まえて同事業助成金の半分程度 (概ね20万円低下) で行っているものを低予算であると操作的に定義した。また、報告者は科研費助成を受けて2014 (平成26年度から2016 (平成28年度) まで豪雪地帯指定532市町村における除雪ボランティアの全国実態調査を行った。その際、地域に実情に沿ったユニークな除雪ボランティアの取組事例も収集した。高橋和幸 (2017)「豪雪地域における除雪ボランティアの活動実態・支援の実態と普及に向けた課題に関する調査報告書」平成26~28年度科研費 (若手研究 B) 26780317号助成 調査報告, 全43頁, 事例掲載部分 p16-39である。
- 10) 尾花沢市「公式ホームページ 尾花沢市の概要紹介」(2019. 9. 11取得) <http://www.city.obanazawa.yamagata.jp/21.html>
- 11) 尾花沢市「尾花沢市地域福祉計画」尾花沢市発行
- 12) 尾花沢市社会福祉協議会「地域福祉活動計画」尾花沢市社会福祉協議会発行
- 13) 尾花沢市社会福祉協議会「尾花沢市社会福祉協議会令和元年度事業計画」尾花沢市社会福祉協議会発行
- 14) 滝澤匡 (2019. 3. 19)「尾花沢の魅力を大学教育に〜山形大学・地域体験型科目『雪と共に生きる』〜」尾花沢市地域おこし協力隊活動報告会発表資料
- 15) 南魚沼市「南魚沼市の概要」(2019. 10. 20取得 <http://www.city.minamiuonuma.niigata.jp/shisei/shinoshoukai/shinoshoukai/1454742271524.html>)
- 16) 南魚沼市社会福祉協議会「第三期 南魚沼市地域福祉活動計画」(2019. 10. 20取得 <http://www.mu-shakyo.or.jp/plan.php>)
- 17) 滋賀県米原市役所ホームページ (2019. 9. 6 取得 <https://www.city.maibara.lg.jp/shisei/>)

rofile/toukei/6629.html)

- 18) 米原市健康福祉部・米原市社会福祉協議会 (2019. 3 発行) 「第2次米原市地域福祉計画・第3次米原市地域福祉活動活動 (第二次まいばら福祉のまちづくり計画)」 (2019. 9. 6 取得 <https://www.city.maibara.lg.jp/material/files/group/11/keikaku.pdf>)
- 19) 糸魚川市役所 HP 「糸魚川市の紹介」 (2019. 9. 13取得 <http://www.city.itoigawa.lg.jp/2746.htm>)
- 20) 糸魚川市役所 HP 「統計要覧いといがわ 1 章 土地・気象」 (2019. 9. 13取得 <http://www.city.itoigawa.lg.jp/dd.aspx?menuid=3913>)
- 21) 糸魚川市役所 HP 「第二次糸魚川市総合計画」 (2019. 9. 13取得 <http://www.city.itoigawa.lg.jp/dd.aspx?menuid=6965>)
- 22) 日本総合研究所 (2003) 「地域におけるボランティア活動活性化のための調査研究報告書」 日本総合研究所発行, p3
- 23) 小西信義 (2018) 「エンパワーメント (内的獲得感)」 上村靖司・筒井一伸他編著『雪かきで地域が育つ』 コモンズ, p148

参考文献・資料

- ボランティアセンター支援機構おおさか (2019) 『ボランティア・市民活動実践論』 ミネルヴァ
- 小島廣光・平本健太 (2011) 『戦略的協働の本質』 有斐閣
- 菅磨志保・山下祐介・渥美公秀 (2008) 『災害ボランティア論入門』 弘文堂
- 土井健夫 (2008) 『地域に利をもたらす地域資源活用マニュアル』 同友館
- 水野孝昭 (2020) 「災害ボランティアと災害ボランティアセンターの役割」 月刊福祉, 103(6), p25-30
- 澤井啓・竹本太郎 (2019) 「東京都における森林ボランティアの多様化」 林業経済研究, 65(3), p11-18
- 河本大地他 (2018) 「山間地域における世界遺産観光とグリーンツーリズムの持続可能性」 2018年度日本地理学会春季学術大会報告, 要旨 (https://doi.org/10.14866/ajg.2018s.0_000351)
- 高柳長直他 (2017) 「六次産業化と農村空間の商品化」 2017年度日本地理学会春季学術大会報告要旨 (https://doi.org/10.14866/ajg.2017s.0_100095)
- 北川進他 (2017) 「地域のネットワークを広げるには」 月刊福祉, 100(4), p18-30
- 佐久間大輔 (2017) 「常設型災害ボランティアセンターで有事に備える」 100(4), p31-35
- 金子知也 (2016) 「インターンを通じた中山間地域での若者の受入の成果と課題」 農村計画学会誌, 35(1), p16-19
- 大久保邦子 (2001) 「社会教育担当者へのメッセージ 今求められる、ボランティア受入れの理念と実際」 社会教育, 56(6), p42-46
- 島根県社会福祉協議会・ふるさと島根定住財団・島根県 『島根いきいき広場県民活動応援サイト』 「NPOとボランティア団体に必要な3つの力」 (2020. 10. 1 取得 https://www.shimane-ikiiki.jp/npo-vol/three_power.html)
- 政府広告オンライン 「防災ボランティア活動を受け入れる地域の“受援力”を高めよう」 (2020. 10. 1 取得 <https://www.gov-online.go.jp/useful/article/201101/2.html>)